

平成 31 年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査 調査結果について

令和元年 7 月

広島県教育委員会

1 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査の対象とする児童生徒

- ・ 小学校第 6 学年，義務教育学校前期課程第 6 学年，特別支援学校小学部第 6 学年
- ・ 中学校第 3 学年，義務教育学校後期課程第 3 学年，中等教育学校前期課程第 3 学年，特別支援学校中学部第 3 学年

3 調査事項

(1) 児童生徒に対する調査

ア 教科に関する調査

(ア) 小学校調査は、国語及び算数とし、中学校調査は、国語、数学及び英語とする。

(イ) 出題範囲は、調査する学年の前学年までに含まれる指導事項を原則とし、出題内容は、それぞれの学年・教科に関し、以下のとおりとする。

- ① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等
- ② 知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等に関わる内容

イ 質問紙調査

調査する学年の児童生徒を対象に、学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する質問紙調査を実施する。

(2) 学校質問紙調査

学校における指導方法に関する取組や学校における人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する質問紙調査を実施する。

4 調査結果の活用及び配慮事項

本調査は、実施教科が小学校調査では国語及び算数の2教科、中学校調査では国語、数学及び英語の3教科であることや、必ずしも学習指導要領全体を網羅するものではないことなどから、本調査の結果については、児童生徒が身に付けるべき学力の全てを表すものではないことに留意することが必要である。

本調査の結果においては、小学校調査では国語及び算数、中学校調査では国語、数学及び英語（「聞くこと」「読むこと」「書くこと」に関する問題の合計とする。）の平均正答数、平均正答率等の数値を示しているが、平均正答数、平均正答率は必ずしも調査結果の全てを表すものではないため、他の情報と合わせて総合的に結果を分析、評価することが重要である。また、個々の設問や領域等に着眼して学習指導上の課題を把握、分析し、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげることも重要である。

なお、問題別の市町別公表においては、調査結果を踏まえ、それぞれの役割と責任に応じて、学校における取組等に対して必要な支援等を行うなど、域内の教育及び教育施策の改善に向けた取組を進める際の参考にすることが必要である。

※ 平均正答率

- ・ 国語、算数・数学、英語の平均正答率は、それぞれの平均正答数を設問数で割った値の百分率（概数）
- ・ 学習指導要領の領域、評価の観点、問題形式、設問ごとの平均正答率は、それぞれの正答児童生徒数を全体の児童生徒数で割った値の百分率

5 教科の調査結果について

○ 問題ごとの正答率を基にして、各教科の調査結果を次のようにまとめている。

- ・ 小学校国語
- ・ 小学校算数
- ・ 中学校国語
- ・ 中学校数学
- ・ 中学校英語（「聞くこと」「読むこと」「書くこと」に関する問題の合計とする。）

○ 問題別調査結果

- ・ 問題別市町別平均正答率一覧

<留意点>

問題別の正答率について

- ・ 問題相互に比較を行う場合には、問題ごとの難易度に差があることに留意する。
- ・ 集計対象児童生徒数が異なるため、県全体の平均や他の市町等と比較する場合、慎重に分析する。